

## スリナム月間情勢報告 (2019年8月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

### 1. 概況

- 国際先住民の日に合わせ、先住民の会合が開催され、先住民の権利遵守が訴えられた。
- 国連中南米カリブ経済委員会の今年のスリナム経済成長はカリブ地域平均値の2.1%であったが、フィッチ社は財政赤字拡大の危険から見通しを引き下げた。
- 中国の招待による医療関係者や政府職員への中国での研修実施が相次いだ。

### 2. 内政

- 9日付現地紙は、8日の国際先住民の日に際するスリナム及びブラジル系先住民の会合で、先住民代表は森林伐採や鉱業などにより先住民の生活環境が脅かされており、先住民の土地所有権を支持してほしいと訴えたと報道。
- 20日付現地紙は、19日プレイド新警察長官が任命された、新長官は就任会見で警察の現状、特に情報収集には満足していない、協議と尊敬をもって改革を進めたいと述べたと報道。
- 21日付現地紙は、ローズベル金鉱で2週間前に発生した事案により325人の契約が更新されていない問題に対しては、ポータッセ大統領自ら天然資源大臣と協議しつつ対応に当たると報道。
- 31日付現地紙は、26日アキエンボト天然資源大臣とエリアス保健大臣は、大麻栽培に関する協力覚書に署名し、スリナムでの大麻栽培が現実化し、経済にとって利益となると述べたと報道。

### 3. 経済

- 7月末に国連中南米カリブ経済委員会が発表した経済見通しで、今年のスリナムの経済成長率は2.1%とカリブ地域平均値と同じであった。
- 3日付現地紙は、2日農業漁業省は、日本の無償支援による製氷機の調達に関する日本国際協力システム調査団からの技術的提言を受け入れる文書に署名したと報道。
- 3日付現地紙は、政府は輸出能力及び流通部門拡大のため、米州開発銀行から4,500万米ドルの借款を受け、パラマリボ港のインフラ及び事業の効率性改善に取り組むと発表したと報道。

- 8日付現地紙は、中国からの招待で35人の医療関係者が中国湖南省での約20日間の医療研修参加に出発したと報道。
- 13日付現地紙は、UNDPバルバドスが実施し、スリナムを含む9カ国への災害回復及び気候変動、環境強靱性への対応に当たり、男女平等や人権的アプローチを取り入れるプロジェクトが同日署名されたと報道。
- 16日付現地紙は、EUが食品安全分野での輸出規則を強化したことに対し、農業省は安全食品生産に関する優良農業慣行と呼ばれるプログラムを開始し、全農業従事者がこの優良慣行に従うよう奨励していると報道。
- 21日付現地紙は、格付機関のフィッチ社は、スリナムの格付はB-のままであるが、経済見通しについては、選挙を控え支出が増え、財政赤字が増えること及びそれに伴う借入等を勘案して、安定的から後退に変更したと報道。
- 21日付現地紙は、スリナム柑橘類生産産業は、米州開発銀行の支援を得て増産に取り組んでおり、農業省はいずれ柑橘類を輸出産業に育てたいと述べたと報道。
- 27日付現地紙は、パーメッサ農業大臣は29日にサウジアラビアのジェッダで開催されるイスラム食料安全保障機構総会に出席するため同国を訪問中と報道。
- 28日付現地紙は、国連の地域的持続可能な成長枠組みに基づくスリナムとの19/20年の国別実施計画が署名され、保健、教育、農業、環境、持続可能な開発、人口、人権等の分野で協力が実施されることとなると報道。

#### 4. 外交

- 2日付現地紙は、ウィギンス・バルバドス上院議員は特使として来訪し、ゴパル・スポーツ青少年問題大臣との間で、クリケット等のスポーツ分野での技術支援を含めた交流につき協議したと報道。
- 9日付現地紙は、ポラック＝ビゲリ外務大臣は、6日シンガポールを訪問し、バラクリシュナン外務大臣と会談し、両国関係を強化するため、観光、貿易、教育、能力強化及び環境分野を優先分野と選定し、航空協定の交渉を迅速に始めることに同意したと報道。15日付現地紙は、同大臣は滞在中にシンガポール調停条約の調印式に出席したと報道。
- 21日付現地紙は、アディアント副議長率いるインドネシア議員団がスリナムを訪問し、議会訪問、フェリエ教育大臣、ディカン・スポーツ大臣代行等と会談し、スポーツの指導者派遣等を通じた関係強化を協議したと報道。
- 23日付現地紙は、スリナムは18年ぶりにカリコム青年大使の順番が回ってきて、同国で選ばれている2名の青年大使の1人が8月から1年間カリコム青年大使となり、首脳会合等に出席すると報道。

● 28日付現地紙は、中国の招待により各省庁から20人の職員が約3週間に渡る人材育成研修のため中国訪問中と報道。

● 28日付現地紙は、昨年11月からスリナムで操業を行っていた中国漁船6隻は、漁業法の要件を満たしていないとの判決が確定したことから、近く退去すると報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。